

ナイジェリアの法制度の概要

遠藤 誠¹

I はじめに

ナイジェリア連邦共和国（英語では「Federal Republic of Nigeria」。以下「ナイジェリア」という）²は、西アフリカのギニア湾北東岸に位置する共和制国家である。東はカメルーン、北はニジェール、西はベニン、南はギニア湾に面している。国土の面積は約 92 万平方キロメートルであり、日本の国土の面積の 2.5 倍程度の大きさである。現在の首都はアブジャ（Abuja）であり（1991 年にラゴスから遷都した）³、連邦首都地区アブジャ及び 36 の州から構成される連邦制である。ナイジェリアの人口は約 2 億 3,660 万人⁴であり（アフリカでは 1 位、世界では 6 位）、現在も増加し続けている。人口が最大の都市は、約 1,720 万人の人口を擁するラゴス（Lagos）である⁵。ナイジェリアは、250 以上の民族からなる多民族国家であり、また、約 500 以上の言語があるが、公用語は英語である。宗教については、イスラム教徒（主にスンナ派。北部に多い）が約 51%、キリスト教徒（南部に多い）が約 48%を占めているが、アフリカの伝統的な宗教を信仰する者もいる。通貨はナイラ（Naira）である⁶。

現在のナイジェリアがある地域には、古来、多くの王国や部族国家が存在していた。15 世紀頃からポルトガル等の貿易商人がギニア湾岸にラゴス等の港を建設して以降、奴隷貿易

¹ えんどう まこと、弁護士・博士（法学）。B L J 法律事務所（<https://www.bizlawjapan.com/>）代表。

² 「ナイジェリア」という国名は、ニジェール川（Niger River）に由来する。ナイジェリアの北に接する「ニジェール」の国名も、やはりニジェール川に由来する。ナイジェリアとニジェールの国名の違いは、それぞれの宗主国であった英国とフランスの言語の発音の違いに基づく。

³ 1991 年にラゴスからアブジャに遷都した理由は、どの民族にも偏らない国土のほぼ中心にあるアブジャに遷都することで、民族間の争いを無くすことが意図されたことにあった。なお、新首都アブジャの都心部のマスタープランを設計したのは、丹下健三氏である。

⁴ <https://www.worldometers.info/world-population/nigeria-population/>

⁵ <https://www.macrotrends.net/global-metrics/cities/22007/lagos/population>

⁶ 本稿におけるナイジェリアの概要・歴史については、①『データブック オブ・ザ・ワールド 2025 年版』（二宮書店、2025 年）296～297 頁、②外務省ウェブページ「ナイジェリア 基礎データ」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nigeria/data.html>）等を参照した。

が行われるようになった（ナイジェリアのギニア湾岸は「奴隷海岸」と呼ばれる）。19世紀末から英国による植民地化が進み、1914年には英国領となった。ナイジェリアは1960年に英国から独立し、1963年に共和制となった。1967年、原油の利権争いも関わって、イボ人を中心とする東部州が「ビアフラ共和国」として独立を宣言したことから内戦が勃発し、約200万人の犠牲者が出た。その後もクーデターや政情不安が続いたが、1999年の大統領選は平穏に実施され文民政府が発足し、2015年には民政移管後初めて、選挙による政権交代が行われた。しかし、現在も、ナイジェリアでは、イスラム過激派であるボコ・ハラムによるテロ行為等、治安悪化や民族対立等の多くの問題を抱えている。

ナイジェリアは、上述したような歴史的経緯から、英国法⁷の影響を強く受けている。裁判において拠り所となる「法源」には、制定法だけではなく、判例法も含まれる。なお、英国の裁判所の判決は、独立後のナイジェリアの裁判所に対し拘束力を有しないものの、依然として、説得力のある根拠として、事実上の大きな影響力を有している。ナイジェリアではまた、イスラム法⁸及び慣習法⁹も法源の一部を形成している。

ナイジェリアは、アフリカ第1の産油国であり、かつ世界10位の天然ガスの埋蔵量を有している。カカオ豆、落花生、すず等の産出も多い。ナイジェリアは、映画大国としても知られており（「ノリウッド（Nollywood）」と呼ばれる）、年間2,500本以上の映画が制作される。また、ラゴス郊外のヤバ（Yaba）地区を中心に、IT産業も発達している（「ヤバコンバレー（Yabacon Valley）」と呼ばれる）。ナイジェリアのGDPはアフリカ最大であるが、経済格差が大きく、1億人以上は貧困層である。

ナイジェリアは、「アフリカ連合」（African Union, AU）¹⁰、「西アフリカ諸国経済共同体」（Economic Community of West African States, ECOWAS）¹¹及び「アフリカ大陸自由貿易圏」（African Continental Free Trade Agreement, AfCFTA）¹²等に加盟しており、アフリカにおけるリーダー国の一つである。なお、「西アフリカ諸国経済共同体」（ECOWAS）の本部は、ナイジェリアの首都アブジャにある。

II 憲法

1 総説

ナイジェリアでは、1960年の独立以降、4つの憲法が施行されてきた。現行憲法は1999

⁷ 本稿において「英国法」とは、「イングランド及びウェールズ」の法体系を指す。

⁸ イスラム法は、イスラム教徒の多いナイジェリア北部において、また、南部でもイスラム教徒に対し、適用されている。

⁹ 慣習法は、先住民族の伝統的な規範及び文化的慣習からなる。

¹⁰ <https://au.int/>

¹¹ <https://ecowas.int/>

¹² <https://au-afcfta.org/>

年憲法である。但し、1999 年憲法も、5 回の一部改正を経て今日に至っている。1999 年憲法は、憲法の最高法規性、連邦制、三権分立、国教の禁止、民主主義、国民主権、国民統合等の原則を規定している。

ナイジェリア憲法の条文数は、附則を除くと、全 320 条である。その主な体系は、表 1 のとおりである¹³。

表 1：ナイジェリア憲法の主な体系（附表を除く）

第 1 章 一般規定	第 1 部 ナイジェリア連邦共和国	
	第 2 部 ナイジェリア連邦共和国の権限	
第 2 章 国家政策の基本的目的及び指導原則		
第 3 章 市民権		
第 4 章 基本的権利		
第 5 章 立法府	第 1 部 国民議会	A 国民議会の構成と人員、B 国民議会の召集及び解散の手續、C 国民議会の議員資格及び出席権、D 国民議会選挙、E 公的基金に対する権限と管理
	第 2 部 州議会	A 州議会の構成と人員、B 州議会の召集及び解散の手續、C 州議会の議員資格及び出席権、D 州議会選挙、E 公的基金に対する権限と管理
第 6 章 行政府	第 1 部 連邦政府	A 連邦大統領、B 連邦行政機関の設置、C 公財政、D 連邦の公務
	第 2 部 州政府	A 州知事、B 州行政機関の設置、C 州の公務
	第 3 部 補足	A 国勢調査、B ナイジェリア警察部隊、C 連邦軍、D 政党
第 7 章 司法府	第 1 部 連邦裁判所	A ナイジェリア最高裁判所、B 控訴裁判所、C 連邦高等裁判所、CC 国家産業裁判所、D 連邦首都地区アブジャ高等裁判

¹³ <https://faolex.fao.org/docs/pdf/nig164561.pdf>

		所、E 連邦首都地区アブジャ・シャリーア控訴裁判所、F 連邦首都地区アブジャ慣習法控訴裁判所
	第2部 州裁判所	A 州高等裁判所、B 州シャリーア控訴裁判所、C 州慣習法控訴裁判所
	第3部 選挙審判所	
	第4部 補足	
第8章 連邦首都地区アブジャ及び一般的補足	第1部 連邦首都地区アブジャ	
	第2部 雑則	
	第3部 経過規定及び救済規定	
	第4部 解釈、引用、施行日	

2 統治機構

(1) 立法府

ナイジェリアの立法府である国民議会（National Assembly）¹⁴は、下院（House of Representatives）と上院（Senate）により構成される（二院制）。

下院は小選挙区で選出された 360 名の議員により構成される。

上院は、①36 の各州で 3 名ずつ選出された 108 名の議員、②首都アブジャで選出された 1 名、合計 109 名の議員により構成される。

いずれの議員の任期も 4 年であり、任期制限は無い。

国民議会の法律制定権は、原則として、下院及び上院の双方が法案を可決することによって行使される。下院及び上院で可決された法案につき、大統領が承認することによって、法律が成立する。大統領が承認しない場合でも、下院及び上院で 3 分の 2 以上の賛成で可決されれば、法律が成立する。

下院及び上院での議事では、英語が用いられるが、ハウサ語、イボ語、ヨルバ語を用いることもできる。

(2) 行政府

大統領は、国家元首であり、連邦の最高行政官であり、国防軍の最高司令官である。大統領は、国民の直接選挙により選出される。大統領の任期は 4 年であり、3 選は禁止されている。

¹⁴ 「Green Chamber」とも呼ばれる。

る。2006年にオバサンジョ大統領が、三選を可能とするために憲法を改正して任期制限を撤廃しようとしたが、国民議会の反対により、実現しなかった。これは、ナイジェリアでは北部出身者と南部出身者が交互に大統領となることを暗黙の了解としていたところ、南部出身のオバサンジョ大統領の三選が認められると、北部出身者が大統領となることができなくなり、北部と南部の均衡を崩すと考えられたことによる¹⁵。

大統領は、連邦政府の閣僚を任命することができる。大統領が連邦政府の閣僚を任命するにあたっては、各州から1名以上の閣僚を選任しなければならない。これは、多民族国家であるナイジェリアにおいて、閣僚の選任が一部の地域に偏ることは認められず、国民統合を果たすためであると考えられる。

（３）司法府

ナイジェリアの司法府の頂点にあるのは、最高裁判所（Supreme Court）である。最高裁判所は、1名の長官と21名以下の判事により構成される。最高裁判所の長官及び判事は、弁護士として15年以上の実務経験を有する者の中から、上院の承認及び国家司法評議会の推薦に基づき大統領により任命される。最高裁判所は、①連邦と州の間、又は複数の州の間の法的紛争の原審管轄権、②国民議会の法律により与えられた原審管轄権、③控訴裁判所からの上告を審理する上訴管轄権等を有する。

控訴裁判所（Court of Appeal）は、1名の長官と49名以下の判事（3名以上のイスラム法に通じた判事、3名以上の慣習法に通じた判事を含まなければならない）により構成される。控訴裁判所の判事は、弁護士として12年以上の実務経験を有する者でなければならない。控訴裁判所は、①大統領・副大統領が有効に選出されたか否かに関する原審管轄権、②連邦高等裁判所、国家産業裁判所、連邦首都地区アブジャ高等裁判所、州高等裁判所、連邦首都地区アブジャ・シャリーア控訴裁判所、州シャリーア控訴裁判所、連邦首都地区アブジャ慣習法控訴裁判所、州慣習法控訴裁判所からの控訴を審理する上訴管轄権を有する。

連邦高等裁判所（Federal High Court）は、1名の長官と法律の定める人数の判事により構成される。控訴裁判所の判事は、弁護士として10年以上の実務経験を有する者でなければならない。連邦高等裁判所は、民事事件及び刑事事件に関する原則的な第一審裁判所であり、広汎な範囲の事件の管轄権を有する。例えば、①連邦政府の歳入に関する事件、②税金に関する事件、③関税に関する事件、④金融機関に関する事件、⑤会社法に関する事件、⑥著作権、特許、意匠、商標、商号等に関する事件、⑦海事に関する事件、⑧破産・倒産に関する事件、⑨刑事事件等である。

国家産業裁判所（National Industrial Court）は、1名の長官と法律の定める人数の判事により構成される。控訴裁判所の判事は、弁護士として10年以上の実務経験を有し、労使

¹⁵ 鈴木享尚著「大統領の多選制限をめぐる政治 ―アフリカを中心として―」90～91頁。

関係・雇用条件に関する法実務について相当な知識と経験を有する者でなければならない。国家産業裁判所は、労働事件に関する第一審裁判所である。

連邦首都地区アブジャ・シャリーア控訴裁判所、州シャリーア控訴裁判所は、①イスラム法に基づく婚姻に関する事件、②当事者全員がイスラム教徒である事件、③イスラム法に基づく贈与、遺言、相続に関する事件等につき、管轄権を有する。

連邦首都地区アブジャ慣習法控訴裁判所、州慣習法控訴裁判所は、慣習法の問題を含む民事事件の控訴を審理する上訴管轄権を有する。

3 人権

人権に関しては、憲法の「第4章 基本的権利」において、詳細に規定されている。憲法の中で、人権に関する特徴的な規定としては、例えば、以下の点が挙げられる。

①有罪判決に基づき死刑を執行する場合、不法な暴力から人身又は財産を守る場合、合法的な逮捕又は逃亡防止のための場合、暴動・反乱の鎮圧のための場合には、生命を奪うことは憲法に反しないと規定されている（33条）。

②「強制労働」を禁止する明文規定を置いているが、「強制労働」に該当しない事由として、良心的兵役拒否者の代替的労務、緊急事態発生時における合理的に必要な労務等を挙げている（34条）。

③1999年制定という比較的新しい憲法であるにもかかわらず、他の国の憲法ではしばしば規定されている、環境権、情報アクセス権等の新しい人権に関する規定や、家族、子ども、若年者、高齢者、障害者、消費者等の人権に関する規定が無い。

III 民法

古来、ナイジェリアの土地は、慣習法によって支配されていた。これにより、伝統的な支配者、家族、地域社会が、地域の慣習や伝統に従って土地を管理することができた。この制度は、多くの農村部では機能していたが、都市部では、土地取引に混乱や矛盾が生じることが多く、同じ土地に複数の所有権が主張されることもあった。さらに、ナイジェリアの各民族にはさまざまな慣習法があるため、土地の所有権を統一することが難しかった。植民地時代に導入された英国の法律は、慣習的な所有権も認めていたため、植民地法と慣習法の二重の土地法制度が並存していた。ここに、土地の所有権を標準化し、開発、農業、居住目的で土地を利用できるようにする統一的な枠組みを作る必要があることが明らかになった。

そこで、1978年「土地使用法」(Land Use Act 1978)が制定された。土地使用法は、州の領域内にある全ての土地の管理を州知事に委ねて土地行政を一元化し、州知事はその土地を国民のために信託し、個人又は法人に完全な所有権ではなく占有権を与え、土地が公共の利益のために利用されるようにし、それまで存在していた複雑な土地保有制度を簡素化

することを目的とするものである。州知事の許可を得るには、州の土地局に申請し、譲渡証書等を提出し、必要な手数料を支払わなければならない。政府は、土地使用法に基づき、公共目的のために土地の権利を剥奪する権限を有しているが、土地の所有者に補償することが義務付けられている。補償は土地そのものではなく、未消化の改良物（建物、農作物等）の価値に基づいて行われる。また、土地使用法以前は、土地取引は煩雑で、伝統的指導者等との交渉が必要であった。土地使用法は、特定期間（通常は、99 年間）の土地使用権を付与する州知事発行の法的文書である占有証明書を導入することで、プロセスを簡素化した。土地の譲渡やリースのためには、州知事の同意が必要である。いかなる土地取引であっても、州知事の同意がなければ、法律上無効とされる。土地取引について知事の同意を得るには、時間と費用がかかる。費用は州によって異なるが、一般的に不動産価格の 3~5%である。慣習法に基づいて所有されている土地であっても、依然として知事の管轄下にあり、そのような土地の所有者は、慣習占有権を通じて同意を得なければならない¹⁶。外国人又は外国企業が土地を使用しようとする場合も、最大 99 年間のリースが可能である。

IV 会社法

ナイジェリアの 2004 年「会社及び関連事項に関する法律」(Companies and Allied Matters Act 2004, CAMA) によると、ナイジェリアで事業を行いたい外国企業は、ナイジェリア法人を設立しなければならない。

ナイジェリア法人を設立する場合、有限責任会社、無限責任会社、パートナーシップ、有限責任保証会社等の形態があるが、外国企業に最もよく利用されるのは、有限責任会社である。有限責任会社の株主の責任は、その払い込んだ又は引き受けた株式の金額に限定される。有限責任会社には、「Private Company」（株主数は 1 名以上 50 名以下、株式の自由譲渡は不可）と「Public Company」（株主数は 2 名以上、株式の自由譲渡が可能）の 2 種類がある。いずれについても、2 名以上の取締役、1 名以上の監査役、1 名以上の秘書役が必要である。「Private Company」の株主総会は、オンライン会議や書面決議によることも可能であるのに対し、「Public Company」の株主総会は、ナイジェリア国内で物理的に開催しなければならない、書面決議によることも認められない。なお、「Private Company」たる小規模会社については、規制が緩和されているが、株主全員がナイジェリア人でなければならない。

V 民事訴訟法

¹⁶ <https://trustedadvisorslaw.com/understanding-the-land-use-act-in-nigeria/#:~:text=What%20is%20the%20Land%20Use,occupancy%2C%20rather%20than%20full%20ownership.>

ナイジェリアには、最高裁判所（Supreme Court）、控訴裁判所（Court of Appeal）、連邦高等裁判所（Federal High Court）等があり、三審制が採られている。原則として、連邦高等裁判所が民事訴訟事件の第一審を管轄する。連邦高等裁判所の第一審判決に不服がある当事者は、控訴裁判所に控訴することができる。控訴裁判所の第二審判決に不服がある当事者は、最高裁判所に上告することができる。ナイジェリアでは、一定の要件を満たす場合、外国判決の承認・執行が可能である。

ナイジェリアでは、紛争解決手段として、訴訟のほかに、仲裁がある。ナイジェリアは、UNCITRAL モデル法に準拠した仲裁法を有するほか、「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」（ニューヨーク条約）に加盟しているため、原則として、外国の仲裁機関による仲裁判断のナイジェリアでの承認・執行が可能である。

また、ナイジェリアは、「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」（シンガポール条約）にも加盟しているため、原則として、国際的な商事調停による和解合意の執行が可能である。

VI 刑事法

ナイジェリアでは、英国による植民地支配以来、1916 年刑法、1960 年刑法、そして 1990 年刑法が適用されてきた。また、2000 年に、ナイジェリア北部の 12 の州は、イスラム法（シャリーア）の導入を正式に決定したが、これには、イスラム刑法も含まれていた。

ナイジェリアでは、同性愛は犯罪とされており、同性間で性行為を行った者は 14 年以下、同性間で公の場で愛情表現を行った者は 10 年以下の禁固刑に処される。ナイジェリアのように英国の旧植民地であった国では、英国のビクトリア朝時代の刑法の影響が現行刑法にも受け継がれていること、ナイジェリア（とくにイスラム教徒が多いナイジェリア北部）では伝統的に同性愛に対して寛容的ではない文化があること等から、ナイジェリア刑法は、同性愛に対する厳格な態度をとっている。

ナイジェリアでは、従来から、「汚職」が大きな問題となっている。ナイジェリアは、「国連腐敗防止条約」（2004 年）を批准し、「アフリカ連合腐敗防止対策条約」（2006 年）に加盟している。1999 年憲法は、公務員の行為規範等について詳細な規定を置いている（172 条、209 条、附則 5）。ナイジェリアにおける汚職防止に関する 2 つの主要な法律は、「2000 年独立汚職行為等処罰法」（Independent Corrupt Practices and Other Related Offences Act 2000、ICPC 法）及び「2004 年経済金融犯罪委員会法」（Economic and Financial Crimes Commission Act 2004、EFCC 法）である。ICPC 法は、「公務に関連する公的行為に影響を及ぼす目的で、直接的又は間接的に賄賂や謝礼を授受すること」を犯罪としている。外国公務員に対する贈収賄は ICPC 法と刑法で犯罪とされており、民間部門内の贈収賄

は EFCC 法で犯罪とされている¹⁷。このような立法上の努力にもかかわらず、ナイジェリアでは、依然として、汚職が蔓延しているといわれている¹⁸。日本企業がナイジェリアの公務員に贈賄をした場合、日本及びナイジェリアの法律だけでなく、米国や英国の法律が適用されることがある¹⁹。なお、汚職問題に取り組む国際非政府組織である「トランスペアレンシー・インターナショナル」(Transparency International) が公表した情報によると、ナイジェリアの 2024 年における腐敗指数は、世界 180 か国中 140 位となっている²⁰。

テロ犯罪も、ナイジェリアの大きな問題である。「ボコ・ハラム (Boko Haram)」(「西洋式教育は罪」という意味) は、ナイジェリア北東部を主な拠点とする過激なイスラム原理主義団体の俗称である。ボコ・ハラムは、当初はナイジェリア政府機関を主な攻撃対象としていたが、2012 年以降、外国人の誘拐・殺害を行うようになってきた。ナイジェリア政府は、2011 年に「テロリズム防止法」を制定し、2013 年にも同法を改正して、テロ対策を強化するとともに、ボコ・ハラムをテロ集団であると認定した。ボコ・ハラムは、2014 年、寄宿制中学校の女子生徒 270 人以上を誘拐し、奴隷として人身売買すると発表した。ナイジェリア北東部では、地元の警察及び政治家がボコ・ハラムの摘発に消極的である。そこで、ナイジェリア政府は、自警団の結成を促し、自警団と連邦政府軍による共同作戦を通じてボコ・ハラムの掃討を図ろうとしている²¹。

さらに、近時、ナイジェリア人によるマルウェア等によるサイバー犯罪も急増している²²。そこで、ナイジェリアでは、2015 年に、「サイバー犯罪防止法」が制定された²³。

近年、日本との関係でも、ナイジェリアの個人・組織による犯罪が大きな問題となってい

¹⁷ <https://knowledgehub.transparency.org/helpdesk/corruption-and-anticorruption-efforts-in-nigeria>

¹⁸ 「Human Rights Watch」の報告書によると、ナイジェリアの警察官は、検問所等において通行者から法的根拠も無く金銭を徴収する等、日常的に一般市民に賄賂を要求している。また、犯罪被害者が告訴のために警察に出頭しても、警察官から賄賂を要求されることが常態化している。警察官は、被害者が賄賂を支払わない限り、加害者の捜査等を行わない。そこで、一般市民は、自己防衛のために武装自警団を組織するしかないという。

<https://www.hrw.org/report/2010/08/17/everyones-game/corruption-and-human-rights-abuses-nigeria-police-force>

¹⁹ 日本企業がナイジェリアの政府関係者への金員の供与に関わったとして、米国の連邦海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act, FCPA) が日本企業に適用されたことがある。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/zouwai/pdf/fcpa/fcpacase01.pdf

²⁰ <https://www.transparency.org/en/cpi/2024/index/nga>

²¹ 島田周平著「ボコハラムの過激化の軌跡」(『アフリカレポート 2014 No.52』所収) 51～54 頁。

²² <https://www.infopoint-security.de/medien/silverterrier-next-evolution-in-nigerian-cybercrime.pdf>

²³ 詳しくは、岡田好史著「ナイジェリア 2015 年サイバー犯罪防止法の概要 (1) ～ (3)」(『専修法学論集 130～132』(専修大学法学会、2017～2018 年) 所収) を参照されたい。

る。例えば、日本の『平成 22 年 警察百書』によると、①ナイジェリア人が、日本国内の家電量販店等において、偽造クレジットカードを利用して電化製品等を大量に詐取し、古物商等で換金した事件、②ナイジェリア人の犯罪組織が、日本人数名に銀行口座を開かせ、欧米で詐取した金員の入金用口座として利用し、欧米に送金する等のマネー・ローンダリングを行っていた事件、③ナイジェリア人の犯罪組織が、日本人の会社員を商談名目でアフリカに呼び寄せて誘拐し、会社に身代金を要求した事件等が発生している²⁴。また、最近の報道によると、ナイジェリア人が投資詐欺やロマンス詐欺を行い、日本人が多額の金銭を騙し取られる事件が多く発生している。例えば、ロマンス詐欺の事件では、ナイジェリア人が、SNS を通じて、宇宙飛行士、軍人、医者等と名乗って日本人に接触し、恋愛感情を抱かせた後、結婚するための移住費用等を送金させ、暗号資産に換える等というものである。最近、日本の警察とナイジェリアの警察が共同捜査を行い、ナイジェリア人及び日本人の逮捕・摘発に成功した²⁵。しかし、ロマンス詐欺による日本人の被害は依然として大きく、2023 年における被害件数は 1,575 件、被害額は 177 億円以上に上る²⁶。

VII おわりに

以上、ナイジェリアの法制度の概要を紹介した。ナイジェリアの法制度に関する英語文献は多くあるが、日本語文献は少ないのが現状である。

アフリカ最大の人口と GDP を有するナイジェリアは、原油、天然ガス等の天然資源が豊富であるものの、総輸出額の約 8 割が原油となっているため、ナイジェリア政府は経済の多角化を目指している。若年人口の多いナイジェリアは、今後、大きな発展を遂げる潜在力がある国として、日本企業にとっての最重要投資先の一つであり続けるであろう。したがって、ナイジェリアの法制度については、引き続き注目していく必要性が高いと思われる。

※ 初出：『国際商事法務 Vol.53 No.5』（国際商事法研究所、2025 年、原題は「世界の法制度〔アフリカ編〕第 3 回 ナイジェリア」）。

※ 免責事項：本稿は、各国・地域の法制度の概要を一般的に紹介することを目的とするものであり、法的アドバイスを提供するものではない。仮に本稿の内容の誤り等に起因して読者又は第三者が損害を被ったとしても、筆者は一切責任を負わない。

²⁴ <https://www.npa.go.jp/hakusyo/h22/honbun/pdf/22p0e000.pdf>

²⁵ <https://www.asahi.com/articles/AST2L3GXMT2LUEFT00GM.html>

²⁶ https://www.soumu.go.jp/main_content/000942561.pdf